

2022年3月8日

株 主 各 位

第17回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

当社は、第17回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.daiki-axis.com/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

株式会社 **ダイキ** **アクシス**

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数	17社
連結子会社の名称	株式会社トーブ 株式会社ダイテク 株式会社環境分析センター 株式会社ダイキアクシス・サステイナブル・パワー 株式会社DAインベント 株式会社富士原冷機 株式会社日本エアソリューションズ 株式会社サンエイエコホーム 株式会社アルミ工房萩尾 大器環保工程(大連)有限公司 PT.DAIKI AXIS INDONESIA DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD. DAIKI AXIS INDIA PRIVATE LIMITED CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD. DAIKI EARTH WATER PRIVATE LIMITED DAIKI AXIS ENVIRONMENT(PVT)LTD. DAIKI AXIS ENVIRONMENT PVT.LTD.

株式会社ダイキアクシス・サステイナブル・パワーは2021年7月1日付で、株式会社シルフィードから社名変更しております。

なお、株式会社サンエイエコホームおよび株式会社アルミ工房萩尾の株式取得、スリランカにおけるDAIKI AXIS ENVIRONMENT(PVT)LTD.の新規設立およびインドにおけるDAIKI AXIS ENVIRONMENT PVT.LTD.の新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②非連結子会社の名称	株式会社キャップ
------------	----------

株式会社キャップは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称 北京潔神福吉環保科技有限公司

凌志大器淨化槽江蘇有限公司

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	所在地	決算日
PT.DAIKI AXIS INDONESIA	インドネシア	9月30日 (注)1
DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	9月30日 (注)1
CRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE.LTD.	シンガポール	9月30日 (注)1
DAIKI AXIS INDIA PRIVATE LIMITED	インド	3月31日 (注)2
DAIKI EARTH WATER PRIVATE LIMITED	インド	3月31日 (注)2
DAIKI AXIS ENVIRONMENT PVT.LTD.	インド	3月31日 (注)2
DAIKI AXIS ENVIRONMENT(PVT)LTD.	スリランカ	3月31日 (注)2

(注)1. 連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 2021年9月30日現在で決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券	その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
		時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	製品(受注生産品目)	個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	
	商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	
	未成工事支出金	個別法による原価法	
	貯蔵品	最終仕入原価法	

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、排水処理設備維持管理用の中空糸膜、地下水飲料化システム、太陽光発電設備ならびに小形風力発電設備については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループ従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

重要な収益および費用の計上基準	完成工事高および完成工事原価の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
のれんの償却方法および償却期間	のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(5～10年)にわたって均等償却を行っております。
消費税および地方消費税の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 未適用の会計基準等

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5ステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

従来、連結会計年度までの請負工事に係る収益の計上基準は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる部分については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しておりました。

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える主な影響は、工事完成基準を適用していた一部の請負工事契約について、一定の期間にわたって充足される履行義務として、その進捗度に基づき、収益を認識する方法に変更するものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による利益剰余金への影響は軽微と見込んでおります。

時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されません。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で未定であります。

3. 重要な会計上の見積り

工事進行基準

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

工事進行基準売上高 3,243,601 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

工事進行基準による収益は、工事原価総額を基礎として連結会計年度末までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて測定されます。

当社および一部の連結子会社が営む環境機器関連事業における排水処理設備等の新設および更新工事は、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて決定されることから個別性が強く、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得ることが困難です。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴うものとなります。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途中における工事契約範囲の変更や悪天候による施工の遅延等が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しに不確実性が伴います。

このため、翌連結会計年度に係る連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 1,024,561 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

企業結合により取得したのれんは、被取得企業の今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産および負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。

のれんの金額は、売上成長率等の一定の仮定において策定された被取得企業の事業計画に基づき算定された将来キャッシュ・フローにより回収可能性を判断しております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りによって決定されますが、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結計算書類において、のれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	84,851 千円
機械装置及び運搬具	6,294 千円
土地	160,087 千円
投資有価証券	11,850 千円
差入保証金	361,114 千円
計	624,198 千円

担保に係る債務

支払手形及び買掛金	505,596 千円
工事未払金	884 千円
流動負債(その他)	1,179 千円
長期借入金	140,918 千円
計	648,578 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,079,985 千円

(3) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	103,505 千円
支払手形	44,522 千円

(4) 当座貸越契約およびコミットメントライン契約ならびにタームローン契約とこれに係る財務制限条項

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために株式会社伊予銀行をアレンジャーとするシンジケート方式コミットメントライン契約を締結しております。また、当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために当座貸越契約を締結しており、環境機器関連事業における海外投資および再生可能エネルギー関連事業における追加投資を行うために株式会社三菱UFJ銀行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントライン契約および当座貸越契約ならびに実行可能期間付タームローン契約に係る借入実行残高等は次のとおりであります。

資金調達枠	16,437,500 千円
借入実行残高	7,107,100 千円
差引額	9,330,400 千円

なお、貸出コミットメントライン契約および実行可能期間付タームローン契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上の全ての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

①貸出コミットメントライン契約

- ・借入人は、コミットメント期間が終了し、かつ、借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、2020年12月期末に終了する決算期以降の決算につき、各決算期の末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持することを確約する。
- ・借入人は、コミットメント期間が終了し、かつ、借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、2020年12月末に終了する決算期以降の決算につき、各決算期の末日における損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないことを確約する。

②実行可能期間付タームローン契約

- ・2020年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2019年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ・2020年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
BDF製造施設	愛媛県松山市	建物及び構築物	4,389
		機械装置及び運搬具	49,542
		その他(工具、器具及び備品)	793
		土地	10,210

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分をもとに資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

BDF製造施設につきましては、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、今後も改善が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。建物及び構築物、土地は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,788,800	859,300	—	13,648,100

(注) 新株予約権の権利行使により、859,300株増加しております。

(2) 配当に関する事項

① 連結会計年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	153,463	12	2020年12月31日	2021年3月29日
2021年8月12日 取締役会	普通株式	160,976	12	2021年6月30日	2021年9月3日

(注) 1. 2021年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,602千円が含まれております。
2. 2021年8月12日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,594千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,774	12	2021年12月31日	2022年3月28日

(注) 配当金の総額には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,551千円が含まれております。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類および数

普通株式	1,260,700 株
------	-------------

(4) 従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引に関する事項

当連結会計年度末の自己株式数に含まれるBBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社の株式数

当連結会計年度末	379,300 株
----------	-----------

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、新株予約権の行使による増資、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金および社債の用途は、運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注) 2. 参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,298,202	6,298,202	—
(2)受取手形及び売掛金	7,290,778	7,290,778	—
(3)完成工事未収入金	2,091,812	2,091,812	—
(4)未収入金	153,255	153,255	—
(5)投資有価証券			
その他有価証券	382,805	382,805	—
(1)支払手形及び買掛金	2,949,456	2,949,456	—
(2)工事未払金	1,771,476	1,771,476	—
(3)短期借入金	6,878,571	6,878,571	—
(4)社債 (注1)	3,525,000	3,511,633	△13,366
(5)長期借入金 (注1)	2,272,084	2,230,341	△41,742
(6)リース債務 (注1)	273,241	272,236	△1,005

(注) 1. 1年以内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金および1年内支払予定のリース債務を含めております。

2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)完成工事未収入金、(4)未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)工事未払金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	665円97銭
(2) 1株当たり当期純利益	47円06銭

9. その他の注記

株式取得による会社の買収

- ・株式会社サンエイエコホーム

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

名称	株式会社サンエイエコホーム
事業内容	太陽光発電システム等の設計・施工・販売・維持管理

② 企業結合を行った主な理由

株式会社サンエイエコホームは神奈川県藤沢市に本社を置く太陽光発電設備を主とする再生可能エネルギーを用いた発電システムの設計・施工・販売・維持管理を主要事業とする会社であります。また、当社グループは太陽光・バイオディーゼル・風力等を用いたカーボンニュートラル・脱炭素社会に貢献するエネルギーの創造および提供を目的とした再生可能エネルギー関連事業を主要事業としております。

現在、様々な分野ではサステナビリティという観点から、世界規模において環境に対する影響への懸念を各界のトップのみならず、多くの人々が共有し、早急な効果を求め、実効性のある対策への注目が想像を超えるスピードで高まっております。

今後、再生可能エネルギーは地域特有の自然環境条件および有するエネルギー(賦存量)を的確に把握し、それぞれのエネルギーを複合的かつ効率的に無駄なく利用(エネルギーミックス)することにより安定性が大幅に向上するものと予想されております。

このような現状の下、今般の株式会社サンエイエコホームが当社グループに加わったことは、再生可能エネルギーに関するソリューションに対し、導入から運用までの一連の業務を最適なプランニングにより総合的、かつ、ワンストップで実施することを可能とし、市場に対する包括的、かつ、スピード感のある提案を実現できるものだと言えます。

総合的な業務の実現により、当社グループにおける国内外の拠点を基点とし、地域の実情に合った導入環境を整備することは、環境保護に大きく貢献しうるものであります。また、国内のみならず諸外国に多数存在する無電化地域への電力供給の一助となりうるものであります。

以上のような判断から、更なる高品質のサービスの提供とともにシナジー効果を見込めるものと考え、検討を重ねた結果、同社の株式の取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2021年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

- (2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2021年10月1日から2021年12月31日までの業績を含めております。

- (3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	800,000 千円
取得原価		281,168 千円

- (4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等	21,776 千円
-----------	-----------

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

- ① 発生したのれん金額

518,831 千円

- ② 発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

- ③ 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 887,975 千円

固定資産 1,289,393 千円

資産合計 2,177,368 千円

流動負債 683,111 千円

固定負債 1,213,088 千円

負債合計 1,896,199 千円

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

当連結会計年度における概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

・株式会社アルミ工房萩尾

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

名称	株式会社アルミ工房萩尾
事業内容	住宅サッシおよびエクステリア建材の施工・販売

② 企業結合を行った主な理由

株式会社アルミ工房萩尾は愛媛県新居浜市に本社を置く住宅サッシ・エクステリア建材の施工・販売を行う会社であります。また、当社は水回り関係を中心とした住設機器を元請けのゼネコン・地場建築業者・ハウスメーカーに販売する住宅機器関連事業を主要事業の一つとしております。

株式会社アルミ工房萩尾が当社グループに加わったことにより、お客様に対して水回り関係に加えて住宅サッシおよびエクステリア建材に関する提案を実施することが可能となり、より質の高い商材・サービスの提供とともにシナジー効果を見込めるものと考え、検討を重ねた結果、同社の株式の取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2021年10月26日(株式取得日)

2021年12月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	230,000 千円
取得原価		142,808 千円

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 26,471 千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん金額

87,191 千円

② 発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	233,339 千円
------	------------

固定資産	19,001 千円
------	-----------

資産合計	252,340 千円
------	------------

流動負債	64,251 千円
------	-----------

固定負債	45,281 千円
------	-----------

負債合計	109,532 千円
------	------------

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

当連結会計年度における概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準および評価の方法

有価証券	子会社株式	移動平均法による原価法
	その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
		時価のないもの 移動平均法による原価法
たな卸資産	製品(受注生産品目)	個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
	商品、その他の製品、半製品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
	未成工事支出金	個別法による原価法
	貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物、排水処理設備維持管理用の中空糸膜、地下水飲料化システムならびに太陽光発電設備については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 7～60年 機械及び装置 4～20年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 2～20年
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
リース資産	リース期間を耐用年数とする定額法
長期前払費用	均等償却

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事の瑕疵担保等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。
製品保証引当金	製品の品質保証等の費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。
工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額の中の当社負担見込額を計上しております。
株式給付引当金	株式給付規程に基づく当社グループ従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
------------------	---------------------------------

2. 重要な会計上の見積り

工事進行基準

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

工事進行基準売上高	2,520,724 千円
-----------	--------------

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

工事進行基準による収益は、工事原価総額を基礎として当事業年度末までの実際発生原価額に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて測定されます。

当社が営む環境機器関連事業における排水処理設備等の新設および更新工事は、基本的な仕様や作業内容が顧客の指図に基づいて決定されることから個別性が強く、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得ることが困難です。このため、工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事現場責任者による一定の仮定と判断を伴うものとなります。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途中における工事契約範囲の変更や悪天候による施工の遅延等が生じる場合があり、工事原価総額の適時・適切な見直しに不確実性が伴います。

このため、翌事業年度に係る計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券	11,850 千円
差入保証金	361,114 千円
計	372,964 千円

担保に係る債務

買掛金	505,596 千円
工事未払金	884 千円
計	506,480 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	2,569,070 千円
--------------------	--------------

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金および支払承諾、リース会社からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

株式会社トーブ	14,440 千円
株式会社ダイキアクシス・サステイナブル・パワー	1,350,000 千円
株式会社サンエイエコホーム	1,217,100 千円
PT.DAIKI AXIS INDONESIA	23,700 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	305,943 千円
短期金銭債務	69,308 千円

(5) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	102,490 千円
------	------------

(6) 当座貸越契約およびコミットメントライン契約ならびにタームローン契約とこれに係る財務制限条項

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社伊予銀行をアレンジャーとするシンジケート方式コミットメントライン契約および当座貸越契約を締結しております。また、環境機器関連事業における海外投資および再生可能エネルギー関連事業における追加投資を行うために株式会社三菱UFJ銀行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントライン契約および当座貸越契約ならびに実行可能期間付タームローン契約に係る借入実行残高等は次のとおりであります。

資金調達枠	13,487,500 千円
借入実行残高	5,200,000 千円
差引額	8,287,500 千円

なお、貸出コミットメントライン契約および実行可能期間付タームローン契約では、下記の条件のいずれかに抵触した場合、本契約上の全ての債務について、期限の利益を喪失する場合があります。

①貸出コミットメントライン契約

- ・借入人は、コミットメント期間が終了し、かつ、借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、2020年12月期末に終了する決算期以降の決算につき、各決算期の末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持することを確約する。
- ・借入人は、コミットメント期間が終了し、かつ、借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまで、2020年12月末に終了する決算期以降の決算につき、各決算期の末日における損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないことを確約する。

②実行可能期間付タームローン契約

- ・2020年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2019年12月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ・2020年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との営業取引による取引高の総額

売上高	158,244 千円
売上原価	1,324,175 千円
販売費及び一般管理費	21,344 千円

関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額 532,237 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	383,698	—	4,200	379,498

(注) 1. 株式給付信託の株式交付により4,200株減少しております。

2. 当事業年度末の自己株式数は、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する株式379,300株が含まれています。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払金	46,662 千円
貸倒引当金	110,895 千円
工事損失引当金	30 千円
完成工事補償引当金	8,853 千円
製品保証引当金	2,990 千円
賞与引当金	87,392 千円
関係会社事業損失引当金	73,208 千円
投資有価証券	4,489 千円
関係会社株式	264,432 千円
減損損失	101,604 千円
未払事業税	19,658 千円
その他	286,598 千円
繰延税金資産小計	1,006,817 千円
評価性引当額	△450,350 千円
繰延税金資産合計	556,466 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△22,077 千円
資産除去債務	△14,923 千円
固定資産圧縮積立金	△48,588 千円
差額負債調整勘定	△65,348 千円
譲渡損益調整勘定	△10,952 千円
繰延税金負債合計	△161,889 千円
繰延税金資産(負債)の純額	394,576 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
株式会社ダイキアックス・サステイナブル・パワー	東京都中央区	100,000千円	小形風力発電機の研究開発および製造・販売、風力・太陽光発電に係る電力販売事業、植物系廃食用油を原料とするバイオディーゼル燃料の精製・販売および精製プラントの販売	直接 100.0%	役員の兼務 2名	債務保証 (注)1	1,350,000	-	-
株式会社サンエイエコホーム	神奈川県藤沢市	20,000千円	太陽光発電システムの設計・施工・販売・維持管理	直接 100.0%	役員の兼務 2名	債務保証 (注)1	1,217,100	-	-
DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	35,523千SGD	海外子会社の統括業務等	直接 100.0%	役員の兼務 4名	増資の引受 (注)2	1,000,000	-	-

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針

株式会社ダイキアックス・サステイナブル・パワーおよび株式会社サンエイエコホームの銀行借入に対し、債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対する保証料は受領しておりません。

2. 増資の引受は、DAIKI AXIS SINGAPORE PTE.LTD.が行った増資を引き受けたものであります

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	653円12銭
(2) 1株当たり当期純利益	46円68銭

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

10. その他の注記

その他の注記については、連結注記表「9. その他の注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。